

平成14年度第2回常務理事会議事録

日 時：平成14年6月10日（月） 15：00 - 17：30

場 所：ルーテル市ヶ谷センター「第1会議室」

出席者：

会 長：中野 仁雄
副会長：野澤 志朗、藤井 信吾
理 事：荒木 勤、落合 和徳、佐藤 章、佐藤 郁夫、武谷 雄二、田中 憲一、
西島 正博、村田 雄二
監 事：青野 敏博、佐藤 和雄、藤本征一郎
幹事長：塚崎 克己
幹 事：泉 章夫、岡本 愛光、小林 浩、古山 将康、斎藤 克、佐川 典正、
澤 倫太郎、高桑 好一、阪埜 浩司、平川 俊夫、藤森 敬也、村上 節、
矢野 哲、吉田 幸洋
総会議長：高山 雅臣
総会副議長：小柴 壽彌、松岡幸一郎
事務局：飯島正一郎、荒木 信一

[配付資料]

第2回常務理事会第2回常務理事会並びに関連諸事項予定内容

1：第1回常務理事会議事録(案)

庶務1：文部科学大臣からの定款変更許可の新定款 **当日配付**

庶務2：本会のフィブリノーゲンの使用状況調査に関する報道

庶務3：フィブリノーゲンに関する厚生労働省からの照会と回答案

庶務4：最寄研究所医事関係委員会からの鑑定人候補者推薦依頼書

会誌1：平成13年度決算 **当日配付**

編集1：学術論文採録規定の変更(案) **[当日配付]**

社保1：日本リウマチ学会からの“慢性関節リウマチ”診断名変更のお知らせ

専門医制度1：専門医認定協議会からの「専門医の広告」申請についてのお願 と本会からの専門医登録認定申請に付する基準案届

専門医制度2：卒級課和科修における産科科必修化に関する要望書 **当日配付**

倫理1：「代理親台に関する倫理委員会見解(案)」(機関誌54巻4号)

倫理2：日本泌尿器科学会の「代理親台に関する倫理委員会見解(案)」に対するご意見

倫理3：菅原敬著「代理出産契約の効力と公序良俗」 **[当日配付]**

倫理4：倫理審議会答申書(諮問事項 既提案について) **[当日配付]**

倫理5：厚生科学審議会生体補助医療部会「機転課題1における主な審議事項」 **[当日配付]**

倫理6：文部科学省研究振興局ライフサイエンス課との面談録 **当日配付**

倫理7：本会機関誌50巻7号「第1回着相能性に関する公開討論会」の議事録 **当日配付**

倫理8：「第1回着相能性に関する公開討論会」の議事録内容に関する回答書 **当日配付**

広報1：平成13年度本会主催公開講座についてアンケート結果

学会情報推進部1：学会・医会ワーキンググループ第1回～5回の議事取りまとめ 第1回学会・医会広
ワーキンググループ議事録

15:00、会長・両副会長、常務理事の総数 11 名全員が出席した。中野仁雄会長が開会を宣言。中野仁雄会長が議長となり、議事録署名人として、庶務の担当常務理事が承認された後、議事に入った。

・第1回常務理事会議事録の確認
修正なく承認した。

・業務担当常務理事報告並びに関連協議事項

1) 庶務 (落合和徳理事)

[. 本会関係]

(1) 会員の動向

とくになし。

(2) 定款変更について文部科学大臣から認可が下りたことについて

平成14年5月17日付にて、第54回総会で承認された定款の一部変更が認可され、5月17日より、新定款が施行された。[資料：庶務1]

(3) フィブリノーゲンによる肝炎問題について

5月17日、周産期委員会にてフィブリノーゲンの使用状況調査の進め方について協議を行った。

周産期委員会終了後、佐藤 章委員長が共同通信社の取材を受けた。[資料：庶務2]

厚生労働省からのフィブリノーゲンに関する照会3点に対する回答案を作成し、6月21日までに提出予定である。[資料：庶務3]

佐藤 章周産期委員会委員長 から に関し、「周産期委員会では、登録機関285施設を対象にフィブリノーゲンの使用状況の調査を行うことにした。過去に遡っての使用状況調査は、非加熱製剤はもとより、加熱製剤でも極めて困難と思う。医会では分娩件数500以上ある施設を対象に調査を行った模様だが、本会の調査は年内を目途に結果をまとめたい」との報告があった。

の厚生労働省からの照会に関し、中野会長 から「回答案は庶務が取りまとめた。第2回理事会の議を経て厚生労働省に回答することになる」との発言があった。また、落合理事 から「フィブリノーゲンに関する本会要望書提出時の経緯を説明する必要がある。寺尾理事から回答案について補足の見解をいただく予定である」との説明があった。

その他、回答案に関する意見はなかった。

(4) 総会運営のあり方検討について

総会運営のあり方につき検討するための通信会議を開催した(5月24日~6月6日)

[. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

厚生労働省医薬局長から5月23日付フィブリノーゲン製剤に係わるC型肝炎についての照会の公文書を受領した(5月27日) [. 本会関係(3)の で報告済]

(2) 最高裁判所医事関係訴訟委員会(委員長 森 亘)から、具体的事案につき、本会へ鑑定人候補者の推薦を依頼する文書を受領した(5月28日) なお、回答期限は1カ月以内である。[資料：庶務4]

併せて、同委員会から本件のような具体的事案につき、適切な鑑定人を選定するため、相応しい学会の協力を求めており、すでに日本脳神経外科学会、日本循環器学会、日本整形外科学会から協力を得ていることから、本会へも改めて協力の要請があった。

本件に関し中野会長から「今回の依頼に応じることは司法への貢献を示す好機である。ただ、本会の鑑定人選定システムは現在運営企画委員会内鑑定人選定小委員会で検討中であり、まだ確立されていないので、本件については個別に対応する必要がある」との見解があった。

落合理事から「鑑定人候補小委員会石丸委員長とも相談のところ、今回の最高裁医事関係訴訟委員会からの依頼の事案については、佐藤郁夫常務理事にお願いしたい」との提案があり、協議の結果、佐藤郁夫常務理事を本会として推薦することを承認した。

〔 . 関連団体〕

(1) 日本産婦人科医会

5月13日に第1回学会・医会拡大ワーキンググループを開催した。[内容は学会改革推進本部の中で説明]

6月7日に第6回学会・医会ワーキンググループを開催した。

産婦人科新入医局員増加のためのアンケート調査報告を受領した(6月7日)

産婦人科新入医局員増加を目的に、医会が各大学を中心に医局員の現況と研修指定病院の産婦人科医局員受け入れ状況について、平成13年度にアンケート調査を行ったが、その調査報告書を受領した。

(2) 日本学術会議

日本学術会議より、本会に平成15年度科学研究費補助金の審査委員候補者第1段審査員として30名、第2段審査員として2名の推薦依頼があった。推薦期限(5月31日)が迫っていたので、理事全員に通信投票の依頼をした。

その結果、第1段審査員候補として、池ノ上克、石川睦男、石丸忠之、伊藤昌春、稲葉憲之、井上正樹、岩坂剛、岩下光利、苛原稔、岡井崇、岡村州博、柏村正道、金澤浩二、金山尚裕、嘉村敏治、瓦林達比古、木下勝之、倉智博久、小西郁生、佐藤章、田中憲一、田中俊誠、玉舎輝彦、野田洋一、平原史樹、星和彦、丸尾猛、水沼英樹、水谷栄彦、吉川裕之の30名。

第2段審査員として、中野仁雄、藤井信吾の2名を推薦した。

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会からRECISTガイドライン日本語訳の検討と固形癌治療効果判定基準採用の是非について本会へ検討依頼があった(5月10日)、回答期限は9月1日である。

本会婦人科腫瘍委員会に検討を委託するとともに、婦人科腫瘍学会にも同時に検討を依頼した。

〔 . その他〕

(1) 救急振興財団から「救急搬送における重症度・緊急判断基準作成委員会」委員の推薦依頼について

委員の推薦については第1回常務理事会で会長、副会長に一任されていたが、埼玉医科大学総合医療センター教授^{たけだ さとる}竹田省氏を委員として推薦した。実務を行う作業部会委員には、埼玉医科大学総合医療センター講師^{さいとうまさひろ}齊藤正博氏を推薦した。

(2) 乳房健康研究会からの後援依頼について

同研究会が乳ガン早期発見の啓発イベント「ウオークフォーブレストケア 2002 第3回セミナー乳がん早期発見のために乳がん検診のバリアをなくそう」への後援依頼の書面を受領した(5月22日)

なお、本件後援に係わる財政的負担はない。協議の結果、本件を承認した。

- (3) 子宮頸癌取扱い規約改定第2版の増刷要請について
金原出版から残部僅少となったので1,000部の増刷要請があった。
協議の結果、本件を承認した。

(4) 第22回医療情報連合大会(大会長 野澤善明)より、平成14年11月14日~16日に開催する学術大会への協賛依頼があった。本会は同大会への協賛実績もあり、他学会も協賛応諾方針であることから、協議の結果、本件を承認した。なお、本件に係わる財政的負担はない。

2) 会 計 (佐藤郁夫理事)

- (1) 平成13年度決算監査と会計担当理事会について[資料: 当日配付]

佐藤郁夫理事 から「本日、12時30分から平成13年度決算に関する会計担当理事会と決算監査が行われた。会議の冒頭、中野会長から 専門医制度会計の財政基盤の確立、 渉外特別会計に留保された265百万円の今後の用途について検討を進めることの2点につき宿題が出された。

平成13年度の確定決算につき、一般会計を要約すると、第54回総会時の平成13年度予算見込みは90万円の赤字であったが、3月中に過年度会費が予想以上に入金になったこともあり、最終的に2.5百万円の黒字となった。ただ、第54回学術講演会担当校から学術講演会費用3百万円の返上がなければ、実質50万円の赤字となっていた。

当該決算に関する質疑では、編集事業の中で、和文投稿を中止した影響が会計上にどのように現れるのかの検討の必要性、 専門委員会の経費が、予算見直しの結果もあってか、大幅に予算を下回ったが、事業内容の評価と予算の執行の観点から改めて専門委員会活動を見直す必要がある。 また、特別会計の「事務所移転積立金」の取扱いについて検討すべきである、との3点の指摘があった」との説明及び報告があった。

佐藤監事 から「監事3人が平成13年度における会計及び業務の監査を行った。3月末現在の預金通帳残高、残高証明書残高とも財産目録等会計帳簿記載の金額と一致した。また、業務も適正に執行されており、監査報告書記の通り、平成13年度における会計及び業務は適正なものとする」との意見があった。

以上の佐藤会計常務理事の報告、佐藤監事の監査結果報告を踏まえ、平成13年度決算について異議なく承認され、6月15日の第2回理事会に諮ることとした。

3) 学 術 (荒木 勤理事)

- (1) 会議開催

第54回学術講演会シンポジウム事後評価委員会: 5月23日に開催した。

第1回IS委員会: 5月23日に開催した。

第1回学術担当理事会、第1回学術企画委員会: 6月14日に開催予定。

- (2) 平成14年度「日本医師会医学賞」候補者の推薦について
理事及び学術企画委員会委員に6月5日までの推薦を依頼した。
本日までに、1名の推薦者(名古屋大学 水谷栄彦教授)があった。
なお、本年度の学術企画委員会の活動に関して、**中野会長**より、「IS、IWのあり方、IWの予算化、

日韓カンファレンス、日独シンポジウムの位置づけ等について検討してほしい」との要望がなされた。これに対して**荒木理事**より「ISの発展的解消も含めて、今期学術企画委員会で検討する予定である」との説明があった。

4) 編集 (田中憲一理事)

(1) 論文採用状況 (カッコ内は受領数)

和文：原著1(3) 速報0(0) 診療2(11)

(2) 会議開催

編集会議：6月10日

第1回編集担当理事会：6月14日に開催予定。

(3) 厚生労働省医薬局からの通知

「医薬品・医療用具等安全情報」No176及び同ダイジェスト版を受領した。

(4) 学術論文投稿規定の改定について[資料：編集1 当日配付]

田中理事から「和文論文投稿の中止に伴い、編集内規、投稿規定の改定の必要を生じた。投稿規定の改定(案)については、資料の通りとしたが、そのうち投稿者の資格につき、筆頭著者は本会会員とすることに訂正していただきたい。ついでには第2回理事会に当該改定案を諮って良いか審議いただきたい」との説明及び協議依頼があった。

本件に関し以下の質疑があった。

中野会長「本改定がAFOGの会員がJOGRに投稿する上で、逆にしぼりになることはないか」

田中理事「しぼりになることはない」

村田理事「筆頭著者を本会会員に限るということは、非会員の投稿については日産婦学術奨励賞の対象とはならないことを意味するので、そのことを明記しておいた方が良い」

佐藤監事「JOGRが国際誌として発展するには、会員のしぼりを外し将来的にもっとオープンにすることも考えても良いのではないか。ところで賞の対象云々を投稿規定に盛り込むのは投稿資格の話とは別問題であり、必要ではないと思う」

落合理事「投稿規定はそのままにした方が良い。奨励賞対象かどうかは会員へのお知らせの形が良い」

青野監事「第3項には、本会の英語学術論文掲載誌であるアジア・オセアニア産科婦人科連合の機関誌とあるが、本会の英語学術論文機関誌であり、かつアジア・オセアニア産科婦人科連合の機関誌であると訂正されたい。以前は掲載誌であったが、現在は本会の英語学術論文の位置づけに変わっている」

以上の質疑を踏まえ編集が投稿規定を修正の上、次回理事会に諮ることになった。

(5) 過去の日産婦誌(和文機関誌)のWebへの掲載について

田中理事「会員から過去の日産婦誌のWebへの掲載の要望があった。国立情報学研究所情報図書館には過去全ての日産婦誌が入力されているが、本会ホームページからは表紙しか見られない。本会において過去5年間の日産婦誌をWebへ掲載したいが、そのためには、PDF変換が必要で、少なくとも150万円以上の投下資本が必要となる」との提案があった。

本提案につき下記質疑があった。

中野会長「遡及入力には時間とコストがかかる。導入するか否かは効果の問題である。効果ありであれば、投下しなければならぬこととは考えるが」

野澤副会長「情報を欲しがっている機関があるかどうかの調査を行う必要もある」

藤本監事「国立情報研究所との5~6年前の契約ではフルテキストを見られるということになっていと思うが、契約内容を確認してほしい」

田中理事「フルテキストを見るには、個々に国立情報研究所への登録手続きが必要で、本会ホームページ経由では、表紙しか見ることができない」

落合理事「統計データベースへの会員のニーズも強いと思うので、統計データに係わる部分だけを掲載することも有用ではないか」

佐藤郁夫理事 「改革に向けて、コンピューターのインフラ整備に係わる要望が色々出てきており、会計の立場から安易に OK というわけにはいかない。どの部分を優先するのかという観点から慎重に対応しなくてはならない」

以上の議論を踏まえ、第2回理事会でも本件についての協議を行うこととした。

5) 渉外 (村田雄二理事)

[FIGO関係]

明年のSantiago, ChileでのThe World Congress of Gynecology & Obstetricsの開催日程が最終的に2003年11月2日～7日に変更になったとの通知があった。

[AFOG関係]

(1) Shan Ratnam Young Gynecologist Awards (YGA)への増額要請(現在100万円)がSumpaico氏からもあったが、第1回常務理事会での協議を踏まえ、本会として毎年定額の援助を継続実行していること、厳しい財政状況のもと本年も援助をしていることから、増額要請を見送る旨の書面を出状した。

(2) バンガロールでの総会・学術集会について

村田理事 から「9月のバンガロールでの総会・学術集会は、印・パの政治状況が思わしくなく、開催が危ぶまれている。インド関係者は開催に楽観的だが、オーストラリアなどは早々に参加を見合わせる方針とした。我が国の外務省からは渡航延期のrecommendationが出されているが、2007年AOCOG開催の日本の立候補の件があるので、Sumpaico氏の助言もあり、本会としては6月末まで国際情勢をみながら待機することにしたい」との説明があった。

[ACOG関係]

とくになし

[その他]

(1) 「日中医学大会 2002」第2回拡大組織委員会が平成14年5月20日開催され、村田渉外常務理事が出席した。内容は以下の通り

1. ファーストサーキュラー(演題申込用紙在中)とポスターを4月に作成し、各学会に送付した。
2. 大会では日本から1,000名程度の参加を想定している。一方、本会としては20～30名の参加を見込んでいる。
3. 参加登録および演題申込みは各学会および日中医学協会を通じて可能であるが、各学会からは日中医学協会を經由して中華医学会に登録すること。
登録料は7月31日までが\$250、8月1日以降が\$300である。シンポジストも登録料が必要である。
4. セカンドサーキュラーは8月末に作成する。
5. 北京国際会議センターのURL <http://www.bicc.com.cn>
6. 当初11月4日午前に各分野のシンポジウムを開催する予定であったが、メモリアルレクチャーが開催されることとなったため、一般演題発表を含めてスケジュールが変更される。
7. 産婦人科各分野のシンポジストを選出する必要がある。

なお、6月22日～24日に北京で準備委員会が開催されるが、古山幹事が出席する。

日中医学大会 2002の本会からのシンポジストについては、学術と渉外が候補者を選出し会長の承認を得ることとした。

6) 社保 (西島正博理事)

(1) 会議開催

第1回社会保険学術委員会：5月30日に開催する。

(2) 日本医療機能評価機構から新評価項目体系における付加機能（モジュール）評価項目の妥当性・適切性や運用について意見・提案の依頼があった。

本会関連の項目はなく対応しないことにした。

(3) 日本リウマチ学会から「慢性関節リウマチ」診断名を「関節リウマチ」に変更するとの書面を受領した（5月16日）[資料：社保1]

については学会誌に掲載し周知徹底を図るとともに、教育・用語委員会等本会関連先に伝える。

(4) 外保連関連について

平成14年度診療報酬改定における女性診療の外科手術の施設基準について**西島理事**から「平成14年診療報酬改定により『医療の質の向上及び効率的な医療提供の観点から』との名目で、手術の施設基準が大幅に拡大された。これにより、特定の手術に限られた施設のみでしか行えなくなる可能性があり、次には医師の経験症例数による診療報酬の差別化が行われることも考えられる。外保連は坂口厚生労働大臣に施設基準作成にあたってのデータと根拠を明確にするよう要望書を提出している。社保委員会では、学会としても特定の手術がどのような施設で、年間どれだけ行われているかを把握しておく必要性があるのではないかと考えている。また、また、この問題は、卒後教育、専門医制度、特にsub-specialityを考えた場合にも、実態を把握する必要性がある」との報告及び意見があった。

これに対し以下の質疑が行われた。

落合理事「日医疑義解釈委員会でも手術の施設基準が問題となっており、各学会も要望書を出した方がよいのではないかと意見もある。例えば、小児外科学会は資料のような要望書を日本医師会坪井会長に提出している。まず、総論として手術の施設基準を設けることについて反対の要望書を出し、その後各論として、どのような施設で、年間どれだけ行われているかのデータを提出したらどうか」

中野会長「外保連などが要望書を提出している状況で、今から日産婦学会が要望書を出す意味があるか」

西島理事「各学会から要望書が出ることに意味がある」

佐藤監事「疑義解釈委員会に提出し、そこから医師会に意見が出されるのが正しい流れなのではないか」

中野会長「日本医師会の理事として澤幹事はどう考えるか」

澤幹事「施設基準を設けることについて、日医と外保連とで意見のずれがあった。日医疑義解釈委員会に要望書を出したらいかか」

武谷理事「施設基準に反対するというコンセンサスはあるのか。各診療科によっては施設基準を設けることがメリットになる可能性もある。また専門医制度にも関連してくる」

中野会長「日本医師会、疑義解釈委員会に要望書を提出したい。次回理事会までに要望書を社保で作成してほしい。また手術件数などの調査も行う」

藤本監事「日本病院会を含む四病院団体協議会病院会でも要望書を提出している。心臓バイパス手術を例に挙げると、二次医療圏が崩壊してしまう可能性がある。卵巣悪性腫瘍手術も同様のことが考えられる」

西島理事「腫瘍委員会などが関係しているが、ではどの部署が調査を行うか」

中野会長「腫瘍委員会などと相談して社保でまとめてほしい」

西島理事「医会との連携はどうか」

中野会長「まず学会で対応すれば良いと考える」

落合理事「腫瘍委員会では大学病院が中心となるため、卒後研修病院を調べたらいかか」

中野会長「500施設以上にもなるため、社保で検討して調査してほしい」

以上の議論を経て、次回理事会までに社保が要望書案を取りまとめることにした。また、併せて500以上の施設を対象に手術の実態を社保において調査することを承認した。

外保連委員の増員について

西島理事 から「松田静治外保連委員が外保連顧問になることに決定した。松田委員より委員2名の増員の提言があった。社保学術委員会としては、斎藤 克、西井 修社保委員の推薦を考えている」との報告があった。

佐藤監事 「外保連には多くの学会が加盟しているが各科の基幹学会は4名の委員を出している。現在外保連には小委員会が多くあり松田委員が複数担当している。そのために増員が必要と思う」

佐藤 章理事 「疑義解釈委員は理事会で決定した。他の委員を決定する場合に、常務理事会で決定する場合もあり、決め方に決まりがないのは問題ではないか」

中野会長 「今回は委員会業務に関することで、専門部署である社保から推薦を受け、常務理事会で決めるのは問題ないのでは」

荒木理事 「疑義解釈委員は日本医師会から会長宛に委員の推薦を求められた経緯があり、今回の委員の問題とは別である」

野澤副会長 「これを機会にルールを決めるべきではないか」

中野会長 「業務処理のための人事を常務理事会で決定することには問題ない。前例について庶務で調べていただきたい」

佐藤監事 「私が幹事長の時代に運営要綱的に前例をまとめたことがある。ただし、運営要項となると今後の運営に問題が生じる場合が出てくる可能性がある。今後それを参考に庶務でまとめたらどうか」

落合理事 「幹事団でも作成について話を進めているところであり、今後取りまとめたたい」

7) 専門医制度 (武谷雄二理事)

(1) 会議開催

第2回中央委員会、全国地方委員会委員長会議を5月25日に開催した。

(2) 専門医認定二次審査

第2回筆記試験問題選定委員会を5月24日に開催した。

第3回筆記試験問題選定委員会を6月13日に開催予定である。

平成14年度面接試験共通問題作成委員会を7月1日に開催予定である。

(3) 卒後研修指導施設指導責任医宛通知

新研修医を対象とした研修手帳の頒布について通知する予定である(6月4日)

(4) 平成15年度筆記試験、面接試験について

武谷理事 から「筆記試験が本格導入され、筆記試験と面接試験が独立したものになる。筆記試験は60点前後を合格ラインとする。面接試験は共通問題を使用せず、面接担当者を患者と見なした、インフォームドコンセントのロールプレイを行う。面接試験第2段階はそのまま残すが、面接試験のための第2段階とし、筆記試験とは独立して審査する。筆記試験で点数の低い受験者の総合判定を第2段階に委ねることはない」との説明があった。

本件に関し以下の質疑があった。

村田理事 「不合格者は、次年度も筆記試験、面接試験の両方受験するのか。筆記試験で受かり面接試験で落ちた場合、次年度筆記試験が免除されることはないのか」

武谷理事 「最終的なコンセンサスは得られていないが、数年間は、両方受験してもらう方向で検討している」

青野監事 「筆記試験は60点前後が合格ラインになるとのことだが、試験問題の難易度により合格率に差が出る可能性がある。因みに昨年度の試験結果を60%を足切りにするとすれば何パーセント位の筆記試験不合格者が出るのか」

武谷理事 「10%前後の不合格になり、若干不合格者が増える。ただ、専門医認定制協議会に加入している学会のうち、産婦人科専門医受験者の合格率が異例に高いという周知の事実もある」

青野監事「私も産科婦人科専門医の受験合格率が他の学会に比し異例に高いことに、かねてから疑問を抱いてきた。今回の試験制度改正により改善されるものと評価したい」

以上の協議を踏まえ、平成14年度筆記試験、面接試験の改定につき承認した。

(5) 専門医の広告に関する専門医資格団体への手続きについて

専門医認定協議会から専門医資格の申請を行う際、同協議会に予め相談するようとの依頼書面を受領した(5月16日) 本会は専門医制度委員会第1回、第2回中央委員会の議を経て、「専門医資格認定団体に係わる基準該当届」を同協議会に届け出た。[資料：専門医1]

(6) 卒後臨床研修における産婦人科必修化に関する再要望書について [資料：専門医2]

武谷理事 から「医道審議会・医師臨床研修検討部会での卒後臨床研修における必修化の議論が進んでいるが、産婦人科が入るかどうかが予断を許さない状況になっている。

については産婦人科必修化に関する再要望書を提出したいが、再要望の骨子として、産婦人科の研修が不可欠という前年提出の要望書の方針で行くのか、またはプライマリ・ケアの基本的事項に関する初期研修に則って現在産婦人科が担当している医療の一部、即ち妊娠の診断、妊婦に対する一般的医療、妊娠に関連する救急疾患の鑑別、女性特有の背景に基づいた全人的ケアなどを含めるようとの違った観点からの要望書とするのか、二方式がある。前者の要望書はいわば強硬で、日産婦のエゴと受け取られかねない懸念がある。後者はマイルドな要望書となっている。については前者、後者どちらの要望書とするのか協議いただきたい」との説明及び協議の依頼があった。

本件に関し以下の意見があった。

中野会長「日産婦のエゴと受け取られることのない後者のマイルドな形の要望書は今のタイミングとして望ましい」

荒木理事「昨年提出の要望書では効果はない。方向性を変え、後者のマイルドな要望書の方が良い」

協議の結果、後者の要望書の方向で第2回理事会までに専門医制度担当で成案を作成し、諮ることとした。

8) 倫理委員会 (野澤志朗委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録(5月24日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：登録78施設

体外受精・胚移植、およびGIFTの臨床実施に関する登録：登録566施設

ヒト胚および卵の凍結保存と移植に関する登録：登録388施設

パーコールを用いてのXY精子選別法の臨床実施に関する登録：機関誌46巻8号(平成6年8月)において登録一時中止以来登録なし、通算17施設

顕微授精の臨床実施に関する登録申請：登録298施設

非配偶者間の人工授精の臨床実施に関する登録：登録27施設

(2) 委員会開催

倫理委員会：第2回倫理委員会を6月5日開催した。

倫理審議会：第2回倫理審議会を5月27日に開催し、倫理審議会答申書(諮問事項 胚提供について)の最終案を作成した。

生殖医療部会 遺伝カウンセリング小委員会：第1回小委員会を6月18日に開催し、産婦人科遺伝カウンセリング指導医(生殖)の資格及び本年度の講習会開催について再度検討する。

(3) 5月19日に開催された社団法人日本筋ジストロフィー協会の第39回全国大会に本会より阪埜浩司幹事が出席した。

(4) 本会の「代理懐胎に関する倫理委員会見解(案)」に関してご意見をいただいた日本泌尿器科学会 守殿貞夫理事長、勝岡洋治倫理委員長宛に本会として「代理懐胎契約は公序良俗にそぐわない」と表現し

た根拠の一つとなる菅野耕毅先生の文献を送付した（5月22日）。

（5）本会倫理審議会より倫理審議会答申書（諮問事項 胚提供について）を受領した。（6月4日）

野澤委員長より現在の厚生科学審議会における「胚の提供による生殖補助医療」の議論及び倫理審議会答申書（諮問事項 胚提供について）の内容が解説された。本答申書において「胚提供による生殖補助医療は認められない」とされており、その根拠として 生まれて来る子の福祉、 親子関係の不明確性、 国民の意識、 胚提供の必要度の4点が挙げられた。

野澤委員長より本答申書のホームページでの会員への公開について次回理事会で協議することが提案された。

武谷理事 「理事会で認められれば、本答申書に対する本会会員の意見を求めても良いのではないか」

落合理事 「方向性として正しいと考える」

以上の議論を経て、本答申書に単なる本会会員の意見募集についても理事会で協議されることが了承された。

（6）本会会員からの「卵子核移植によるいわゆる卵子若返り」に関する研究申請について、本研究が国のクローン規制法や特定胚指針の規制の対象となるか否かについて、本倫理委員会の代表者が文部科学省研究振興局ライフサイエンス課の菱山室長および石田室長補佐と面談を行った（5月22日）

野澤委員長より「卵子核移植によるいわゆる卵子若返り」の技術はクローン規制法や特定胚の指針の対象外であることを確認したと報告された。

さらに、本件に関して、当該会員からの調査回答書及び研究申請書に問題点が指摘されており、説明を求める書状を作成中であると報告された。

（7）本会機関誌50巻7号の「第1回着床前診断に関する公開討論会」の議事録内容について。

野澤委員長より本会機関誌50巻7号の「第1回着床前診断に関する公開討論会」の議事録内容に関して「XY 精子選別におけるパーコール使用の安全性に対する見解」の会告違反の可能性の指摘があったことが報告された。

しかし、当該会員より本件についての回答書を受領し、本会倫理委員会で検討した結果「会告違反には当たらない」との結論に達したと説明され、この倫理委員会の判断が了承された。

理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) **広報委員会** (佐藤 章委員長)

(1) 会議開催

第1回広報委員会を5月16日に開催した。

第1回情報処理小委員会を5月23日に開催した。

(2) 平成13年度本会主催公開講座についてアンケート結果を集計した。[資料：広報1]

佐藤広報委員長 から「参加人数も多く、大変好評であった。今回の特徴は男性の参加が多かったことである」と説明があった。

(3) 日産婦ホームページ内のバナー広告について

本会ホームページデザインのリニューアルに伴い、バナー広告掲載を予定しており、次回運営企画委員会に答申する。

(4) 登録業務一元化に向けての施設番号について

各登録業務では、本案を使用していく予定であり、次回の運営企画委員会へ答申する。

また、**佐藤広報委員長** より「学術及び専門医にて同施設番号案の使用を検討してほしい」との要望がなされた。

2) **学会のあり方検討委員会・学会改革推進本部** (藤井信吾委員長・本部長)

(1) 学会のあり方検討委員会

第1回学会のあり方検討委員会を6月10日に開催し、本年度の方針立案、会員増加「特に女性医師問題について」等協議する予定である。

藤井委員長 から「学会のあり方検討委員会委員として九州大学平川俊夫君を追加委嘱したい」との提案があり、了承した。本件については第2回理事会で承認を得ることとした。

(2) 学会改革推進本部

5月13日に学会・医会拡大ワーキンググループを開催した。[資料：学会改革推進本部1]

6月7日に第6回学会・医会拡大ワーキンググループを開催予定である。

落合理事から学会・医会の協議事項について説明があった。このうち両会刊行物の共同発送につき、**落合理事** から「学会は機関誌9～12月号に会員へのお知らせとし、医会は10～12月号の医会報で会員へのお知らせとする予定である。その上で明年1月から3月まで共同発送のテスト期間を経て、4月から共同発送を本格化する。発送に係わる両会の共同発送シールは本日用意した資料のイメージとなる」との説明があった。

3) 2007 第20 回AOCOG 誘致準備委員会 (村田雄二委員長)

6月3日に第1回2007AOCOG誘致準備委員会を開催した。

村田委員長 から「会長選出に当たっては 本会会員であること、 会長として国際的な activity を有する人物で、現役であるかどうかは問わない、 長期間にわたって AFOG にコミットできること、を基準に選考する方針とする」との説明があり、この方針が承認された。

・ 協議事項

1) 第55回総会並びに学術講演会について
予定通り開催される旨説明がされた。

2) その他
とくになし。

以上